

菅野 寿雄

[市政会]



- ① 豪雨災害からの被害復旧対策について
- ② 有害獣（イノシシ）対策の強化について

問

- ① ①一級市道太郎田・正切線の内、正切から川前間の全面復旧時期は何時になる見込みか。
②農地等小規模災害復旧事業の補助率を3/10から5/10に拡充する考えは。
- ② ①狩猟期間中の捕獲経費は東電へ損害賠償請求をすべきではないか。
②対策強化のため、二市一村にJAや農業共済組合が参加した協議会を設置すべきではないか。

答

- ① ①現在、実施設計が完了し、工事発注の事務を進めている。復旧時期については、本年12月末の完成を目指している。
②農道や水路に隣接する箇所は、農家負担の軽減を図っているので補助率は今後の検討課題としたい。
- ② ①原発事故に起因した行政損害であり、狩猟期間以外も含め損害賠償を求めていくこととする。
②安達地域農業振興協議会や安達地方有害鳥獣対策担当者会議などで取組の具体化を検討していく。

佐藤 有

[真誠会]



- ① 総合的な本市の危機管理体制について
- ② 再生可能エネルギー導入の推進について

問

- ① ①原発災害により発生した除染物質の減容化対策及び仮置場の借地期間は。
②自然災害発生の予知と警報発令については。
③豪雪時の道路確保と除雪のあり方は。
- ② 原子力発電に依存しない社会「脱原発」を目指した再生可能エネルギーの推進は。

答

- ① ①可燃物はクリーンセンターで焼却処理し、除去土壌は国が設置する中間貯蔵施設へ搬入する計画。仮置場は平成28年度末までとする。
②気象庁も予測できなかったため積雪量の予知ができず、警報発令後に行政区長等に連絡をした。
③車社会では重要な業務であり、関係機関と協議・検証し、今後の豪雪に備え対応する。
- ② 太陽光発電については災害時も利用可能で独立電源としても有効であり、市内の公共施設に導入する。

平 敏子

[日本共産党二本松市議団]



- ① 後期高齢者医療制度について
- ② 学校給食について

問

- ① 2年に一度行われる4月からの保険料改定では、75歳以上の高齢者の人口と医療費が増えるほど保険料に跳ね返る仕組みで、高い保険料は負担能力を超える。そこで、見直しとなる保険料はどうか。
- ② ①給食センターの統合整備の方針と計画は。
②4月からの消費税引き上げでは、父母負担軽減のために、給食費に消費税を転嫁すべきでないか考えるが見解は。

答

- ① 平成26・27年度の保険料率は、所得割率8.19%で0.43ポイント増、均等割41,700円で1,700円の増、一人当たりの年額は48,062円となり、2,371円の増加。
- ② ①岩代・東和給食センターと二本松地域中学校を対象とした給食センター建設を予定しており、新年度予算に実施設計、地質調査費等を計上した。
②消費税増税、小麦粉・乳製品等の値上がりにより、止むを得ず20円から22円の値上げを決定した。

高橋 正弘

[あぶくま会]



- ①一般住宅等の除染について
- ②地域づくり推進事業について

問

- ①①一般住宅の除染実施状況は。
- ②平成26年度の除染計画は。



住宅の除染

- ②①地域の特色を生かしたまちづくり、ふるさとおこし事業の原則は。
- ②支所等の裁量権を拡大し、地域おこしを醸成するとは、選定を一任することか。

答

- ①①2月末日現在での完了世帯は、9,942世帯、進捗率52.71%である。
- ②新年度の住宅除染は、全地区の住宅除染完了を目指し5,900世帯分と、市外から避難している世帯、市街地で一般住宅に近接している店舗を実施する。
- ②①地域のアイデアと行動力により、眠っている宝を掘り起こし、磨き上げることも可能と考える。
- ②事業選定は支所と事業選定組織での決定を尊重する。

五十嵐 勝蔵

[真誠会]



- ①市長の主要課題の取り組み方針について
- ②大雨・ゲリラ豪雨対策について

問

- ①①大手門整備と中心市街地活性化事業計画決定への具体的取り組みについて伺う。

②二本松駅南側駅前広場整備と駅前広場を結ぶ幹線道路整備の方針について伺う。

- ②六角川上流未改修河川の改修について伺う。

答

- ①①大手門整備については、庁内関係課による検討委員会を設け、整備にかかる調査・協議・検討を進める。また、中心市街地活性化基本計画策定に向け、地元商店街等と具体的な協議を行っていく。
- ②二本松市長期総合計画に基づき、平成27年度より本事業に着手していきたい。
- ②河川管理者の二本松土木事務所では、現時点での改修計画は持っていない。今後状況を見ながら、県に要望していく。

菅野 明

[日本共産党二本松市議団]



- ①豪雪時の対応について
- ②小浜川の河川改修について

問

- ①①除雪をできるだけ短時間で考えた場合、市民の力を借りることは不可欠。重機や燃料代を支払うなど、他自治体を参考に体制や要綱を作り進めるべきでは。

②市民に除雪路線や除雪の順番を周知し、理解と協力を得ては。

- ②①改修区間の住民の話をよく聞き、計画や事業に反映される説明会の早期開催を県に求めている。
- ②上流を整備すれば、下流に災害発生のリスクが高まる。市民の安全確保のため県との密な連携は。

答

- ①①燃料代等の支払いは考えていない。豪雪時の除雪については、庁内関係部署と協議・検討する。
- ②路線の再検討や公表方法など庁内で検討する。
- ②①2月の地元説明会で出た提案や不安事項に、具体的なデータや事例を用い理解が得られるよう説明願いたいと申し入れた。説明会の早期開催を県に求める。
- ②移川との合流部から下流についても市民の不安解消のため県と協議をしてきた。今後も連携を図る。

齋藤 広二

[日本共産党二本松市議団]



- 1 政府の「エネルギー基本計画」について
- 2 特別支援学校の新設について

問

- 1 原発を「重要なベースロード電源」とした。これは「発電コストが低く昼夜を問わず安定的に稼働できる電源」という意味であるが、市長の見解について伺う。
 - ①事故の原因は究明されたか。
 - ②低コスト化で安定的か。
 - ③電力需給は逼迫しているか。
 - ④使用済み核燃料の管理と処分は
- 2 市内から福島市や郡山市の県立特別支援学校に通う生徒の大変さから、県に対して安達地方に強く設置を申し入れるべきではないか。

答

- 1 ①津波か地震か究明されていない。
②低コストで安定的であると認識されてきたが、完全に危険が回避されている状況であることが条件。
③化石燃料の調達コストが年間3兆円以上増。今後はエネルギー供給のベストミックスの模索が必要。
④我々素人には次元の高い問題。専門家の判断に委ねるべき。
- 2 特別支援学校に在籍するのは市内では51名。本宮市・大玉村と連携し、県立特別支援学校の設置を要望していく。

中田 涼介

[真誠会]



- 1 有事における市民の避難計画について（避難経路 他）
- 2 市内幹線道路における凍結道路の解消について

問

- 1 福島原子力発電所での不測事態の発生も想定した上で、本市としての避難計画、避難経路について、現実的計画と方策を問う。
- 2 旧市内の市街地地域は観音丘陵のために勾配のきつい坂道となっており冬季間の凍結が市民生活に対し大きな問題となっている。太陽光発電による電熱線も念頭に、融雪道路への改良をしては如何か。

答

- 1 「原子力事故予防対策計画」及び「原子力事故応急対策計画」において、避難収容活動体制の整備、避難のための指針を盛り込み、「具体的行動計画」の策定は別途、検討を進める。
- 2 二本松土木事務所において、地下水利用方式を視野に調査を実施中である。このような事例を参考に融雪装置の方式、費用対効果などについて今後検討して参りたい。

安部 匡俊

[あぶくま会]



- 1 定住促進奨励事業と新婚世帯家賃助成事業について
- 2 定住・二地域居住促進事業について

問

- 1 40歳未満の年齢を緩和し、対象者の幅を広げることや、3年過ぎると転出する可能性もあり、長く市内に居住したくなるよう、助成期間の延長は考えられないか。
- 2 ①道の駅に派遣される「地域おこし協力隊」の具体的な仕事の内容は。
②岩代・東和の地域振興課に配属される「集落支援員」の具体的な活動内容は。

答

- 1 この事業は、震災、原子力災害の影響等による人口流出を防ぐとともに、子育て世代の市内への定住を促進する復興事業の一つである財源は復興支援交付金を充当しているため期間を3年間と定めた。
- 2 ①大都市圏等に居住の方が、本市に移住し、地域行事やイベントの応援、ブランド商品の開発・販路拡大等地域協力活動に従事する。
②集落の課題等を点検し、集落住民同士の話し合いを促進して、地域住民が取り組む事業を支援する。